

# 《富士吉田市まち・ひと・しごと創生：人口ビジョン及び第2期地方創生総合戦略概要版》

●人口ビジョン  
●総合戦略

第1期(平成27年度～令和元年度)の5箇年

令和42年(2060年)までの将来展望  
第2期(令和2年度～令和6年度)の5箇年

## 人口ビジョン

令和42年(2060年)を見据え、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市が目指すべき将来の方向と将来の人口を展望する。

### 目指すべき将来の方向

若い世代が希望に応じた就労、結婚、出産、子育てを実現することで、安定した人口構造を保持し、将来に亘って市民が安心して働き、暮らしていくことのできる地域社会を構築する。

#### 【基本目標】

- ①人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりを推進する。
- ②若い世代の希望をかなえる環境づくりを推進する。
- ③確かな暮らしのための経済力を確保する。
- ④地域社会の持続的な発展のための活力を維持する。

### 人口の将来展望

- ・短期的目標：令和7年(2025年) 46,119人
  - ・長期的目標：令和42年(2060年) 40,120人
- 令和42年(2060年)を対象期間とし、総人口40,000人の維持と人口構造の若返りを図る。

### 人口ビジョン改訂の必要性

当初の人口ビジョン推計値と現状の人口に大きな乖離がなく、今後の見通しとしても人口増減に影響する特殊な要因が見当たらない。

策定から5年という短期的な視点にて人口ビジョンの根幹となる【目指すべき将来の方向】と【人口の将来展望】を改訂することは、考え方や目標、数値の根拠等が不明瞭となり、今後の人口推移を追う中で、当初推計値からの追跡比較が困難となる。

### 人口ビジョン改訂の考え方

- ①抜本的な見直しは行わない。
- ②表記、表現、数値など現状に合わせて修正、更新。
- ③外国人事業所数、外国人労働者が増加傾向にあるため、その動向を注視していくことを追記(現状において大きな人口動態要因とはならない)

## 富士吉田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(改訂)

## 第2期地域創生総合戦略

本市の人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、今後5年間の基本目標や基本的な方針、具体的な政策などを提示し、人口減少の克服と地方創生に取り組む。

### 1 基本的な考え方

本市の若年世代の多くが、進学や就職時に東京圏に転出し、その結果、若年女性人口が減少しており、この減少と低い出生率により子どもの数が減少し、更なる人口減少につながる「負の連鎖」が生じている。人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造の若返りを図る「積極戦略」と、人口減少社会に的確に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築するための「調整戦略」の二つを同時並行的に推進していく。

### 2 重点項目

- 「若い世代を中心に、安心して働けるための産業振興と雇用の場の創出」
- 「若い世代が希望に応じて、結婚、出産、子育て、働き方が出来る環境づくり」
- 「若い世代を中心とした各地域における移住・定住の促進」

### 3 基本目標・基本的方向・数値目標・政策

現行の基本目標や基本的方向については、踏襲するものとし、それぞれの基本目標、基本的方向に位置付けた政策を実施していく。政策には、国の示した**新たな5つの視点**を加え、地方創生への実現に向けた取り組みを進めていく。

#### 【基本目標1】

人を呼び込み・人に選ばれる魅力ある地域づくりの推進

#### 【基本的方向】

地域の活力を生み出す基幹・基盤産業の振興や観光・地域資源の活用強化による新たな地域産業の創出など、地域の特性を生かした産業政策を推進し、若い世代の市外への流出を防ぐ。  
また、移住希望者への支援体制の確立や本市の魅力を積極的に発信することにより、市内に人を呼び込み、社会増への転換を図るとともに、市外からの資金の流れについても強化する。

#### 【目標指標】

社会増の抑制 基準値 △311人 → 目標値 0人へ

#### 【政策】

- (1) 地域を担う基幹・基盤産業の振興
- (2) 観光・地域資源の活用強化と新たな産業の創出
- (3) 雇用対策と産業基盤の整備
- (4) 移住・定住の促進
- (5) 総合的な情報発信力の強化
- (6) **人・資金の流れを強化** ⇨ **新たな視点1**
- (7) **人材育成と担い手の確保** ⇨ **新たな視点2**

#### 【基本目標3】

確かな暮らしづくりのための経済力の確保

#### 【基本的方向】

地域産業の生産性の向上や高付加価値化を促進するとともに、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を補う人材の育成・確保を進め、地域の経済水準の確保に努める。

#### 【目標指標】

一人あたりの市民所得  
基準値 302万円 → 目標値 317万円

#### 【政策】

- (1) 地域産業の生産性向上と産業製品の高付加価値化の促進

#### 踏襲

#### 踏襲

#### 踏襲

#### 追加

#### 【基本目標2】

若い世代の希望をかなえる環境づくりの推進

#### 【基本的方向】

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることにより、出生数を増やし、人口減少要因である自然減を抑制するため、男女の出会いの場の創出や結婚サポート体制を構築し、豊かな自然のなかで子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、結婚・出産・子育てまで切れ目ない支援を進める。

#### 【目標指標】

合計特殊出生率 基準値 1.48 → 目標値 1.6へ

#### 【政策】

- (1) 結婚の希望をかなえる出会いの場の創出
- (2) 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備
- (3) 魅力ある教育環境の整備

#### 【基本目標4】

地域社会の持続的な発展のための活力の維持

#### 【基本的方向】

持続可能な地域づくりを進めるため、地域の資源や人材を効率的・効果的に活かし、官民協働によるまちづくりを推進するとともに、行政運営の効率化や公共施設・サービスの最適化を図る。また、先進技術の活用や誰もが活躍できる社会の構築を目指すことにより、地域の活力を維持する。

#### 目標指標

富士吉田市に住み続けたいと思う人の割合  
目標値 80%

#### 【政策】

- (1) 地域社会の活性化と地域の特色や資源を生かした地域づくり
- (2) 安心・安全な地域づくり
- (3) 広域連携の推進と行政運営の効率化・最適化
- (4) **民間との協働** ⇨ **新たな視点3**
- (5) **先進的技術の導入・活用** ⇨ **新たな視点4**
- (6) **誰もが加算できる社会** ⇨ **新たな視点5**

連動

## 第 2 期富士吉田市地域創生総合戦略

### ●基本目標・基本的方向・数値目標

#### ◎人口減少に歯止めをかけるための「積極戦略」

##### 【基本目標1】

◀人を呼び込み・人に選ばれる

魅力ある地域づくりの推進▶



##### 【基本的方向】

地域の活力を生み出す基幹・基盤産業の振興や観光・地域資源の活用強化による新たな地域産業の創出など、地域の特性を生かした産業政策を推進し、若い世代の市外への流出を防ぐ。

また、移住希望者への支援体制の確立や本市の魅力積極的に発信することにより、市内に人を呼び込み、社会増への転換を図るとともに、市外からの資金の流れについても強化する。

■数値目標：社会増減 Δ311人(R元) ⇒ 0人(R6)

##### 【基本目標2】

◀若い世代の希望をかなえる環境づくりの推進▶



若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることにより、出生数を増やし、人口減少要因である自然減を抑制するため、男女の出会いの場の創出や結婚サポート体制を構築し、豊かな自然のなかで子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、結婚・出産・子育てまで切れ目ない支援を進める。

■数値目標：合計特殊出生 1.48(H29) ⇒ 1.60人(R6)

### ●政策と具体的な施策

#### ◎政策

#### ◎具体的な施策

#### ◎施策ごとの重要業績評価指標(KPI) 現況 ⇒ 目標値(累計値)

|                            |   |  |
|----------------------------|---|--|
| (1)地域を担う基幹・基盤産業の振興         | ① “ハタオリマチのハタ印”プロジェクトの推進   | ・山梨県織物産業推定生産高 65億 ⇒ 70億円<br>・ファクトリーショップ等来場者数 3,500人/年 ⇒ 6,000人/年<br>・ファクトリーショップ等売上額 700万円/年 ⇒ 1,200万円/年  |
| (2)観光・地域資源の活用強化と新たな産業の創出   | ①北口本宮富士浅間神社周辺エリア活用の検討<br>②(仮称)富士の社・巡礼の郷公園の整備<br>③地域独自の観光資源を活用した観光施策の推進<br>④地域資源を活用した特産品の開発と地域ブランド商品の強化の支援 | ・北口本宮富士浅間神社周辺エリア活用の検討 令和6年度<br>・(仮称)富士の社・巡礼の郷公園の整備 令和4年度<br>・観光入込客 634万人 ⇒ 10%増加<br>・観光消費額 488億円 ⇒ 30%増加   |
| (3)雇用対策と産業基盤の整備            | ①企業誘致の推進<br>②産業人材の育成・確保と雇用の促進<br>③創業・起業の支援<br>④産業集積エリアの整備<br>⑤国機関の移転等への取組み                                | ・企業誘致数 4社 ⇒ 10社<br>・就職セミナー参加者数 145人 ⇒ 400人<br>・富士北麓総合求人サイト登録所数 300社<br>・中心市街地の空き店舗の活用数 10店舗<br>・創業希望者及び事業者対応件数 15件<br>・産業集積エリア周辺のインフラ整備 令和6年度                    |
| (4)移住・定住の促進                | ①相談体制の充実と情報発信の強化<br>②移住・定住者の支援<br>③空き家等の利活用の推進<br>④ “ハタオリマチのハタ印”プロジェクトの推進【再掲】                             | ・定住促進センターを通じた移住者数 15人/年<br>・定住促進奨励金制度を活用した転入者数 150人/年<br>・空き家・空き店舗バンクへの登録数 30件/年<br>・空き家・空き店舗利用数 25件/年<br>・鉄道利用通学者支援制度の利用者数 10件/年<br>・インターシップ支援プロジェクト参加者数 400人/年 |
| (5)総合的な情報発信力の強化            | ①SNSによる情報発信の強化<br>②産業人材の育成・確保と雇用の促進【一部再掲】<br>③通信事業者等と連携した地域情報発信の強化【再掲】<br>④スマートフォンを活用したアプリによる情報の発信【再掲】    | ・Fujiyoshida-machi(Facebook)リアクション件数 800件 ⇒ 1,500件   |
| (6)人・資金の流れを強化<br>(新たな視点1)  | ①ふるさと納税寄附に対する取り組み<br>②企業版ふるさと納税制度の活用<br>③市外からの資金の流れの強化<br>④コワーキングスペースの推進                                  | ・ふるさと納税継続寄附者の割合 15% ⇒ 20%<br>・関係人口づくりの取り組み数 4回 ⇒ 5回<br>・企業版ふるさと納税の活用数 1社<br>・クラウドファンディング活用数 年2回 ⇒ 年2回継続<br>・コワーキングスペース施設数 10ヶ所                                   |
| (7)人材育成と担い手の確保<br>(新たな視点2) | ①産業人材の育成・確保と雇用の促進【再掲】<br>②郷土愛教育の推進【一部再掲】  |  |

#### (1)結婚の希望をかなえる出会いの場の創出

#### ①結婚サポート及び出会いの場の提供

・結婚支援事業による成婚数 5組

#### (2)安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備

- ①妊娠・出産・子育てまでを切れ目なくサポートする体制の整備
- ②子育て支援ネットワークの拡充
- ③仕事・子育ての両立できる環境整備
- ④きめ細かな保育の促進
- ⑤子育てが家庭等への経済的支援
- ⑥放課後児童クラブの整備・充実
- ⑦社会全体での子育てを応援する取り組みの推進

・子育て支援センターの利用者数 32,500人/年見込 ⇒ 36,000人/年  
・ファミリーサポートセンターの利用者数 3,564人/年見込 ⇒ 3,700人/年  
・子育てサークル団体数 4団体 ⇒ 6団体  
・認定子ども園への移行数 3園  
・地域型保育施設の新設 5施設 ⇒ 7施設  
・一時預かり事業(在園児対象型以外)の実施 1箇所  
・病後児保育児数 150人/年見込 ⇒ 170人/年  
・子育て応援医療費助成の年齢 15歳 ⇒ 18歳  
・放課後児童クラブの学校への設置 8箇所 ⇒ 10箇所  
・子育て応援・男女いきいき宣言登録企業数 8企業 ⇒ 13企業

#### (3)魅力ある教育環境の整備

- ①児童の学習環境の整備と充実
- ②郷土愛教育の推進
- ③特色ある教育環境の整備

・放課後こども教室数 4校 ⇒ 7校  
・郷土愛に関する学習発表会 1回/年  
・ふじざんミュージアム施設利用の学級数 25% ⇒ 30%  
・家庭教育学級への登録数 84世帯 ⇒ 100世帯  
・小規模特認校の取り組み 令和2年度から開始、継続  
・電子黒板の導入 3校 ⇒ 小中学校全11校  
・タブレットPCの導入 5校 ⇒ 小中学校全11校  
・ジュニアカレッジへの参加者数 延291人 ⇒ 延350人

●基本目標と基本的方向

◎人口減少社会に対応するための「調整戦略」

【基本目標3】

《確かな暮らしづくりのための経済力の確保》



地域産業の生産性の向上や高付加価値化を促進するとともに、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を補う人材の育成・確保を進め、地域の経済水準の確保に努める。

■数値目標：1人当たりの市民所得

【基本目標4】

《地域社会の持続的な発展のための活力の維持》



持続可能な地域づくりを進めるため、地域の資源や人材を効率的・効果的に活かし、官民協働によるまちづくりを推進するとともに、行政運営の効率化や公共施設・サービスの最適化を図る。

また、先進技術の活用や誰もが活躍できる社会の構築を目指すことにより、地域の活力を維持する。

■数値目標：富士吉田市に住み続けたいと思う人の割合 ⇒ 80%以上(R6)

●政策と具体的な施策

◎政策

(1)地域産業の生産性向上と産業製品の高付加価値化の促進

◎具体的な施策

- ①中小企業への支援対策の充実
- ②地場産業の振興
- ③産業人材の育成・確保と雇用の促進【再掲】
- ④ハタオリマチのハタ印「プロジェクト」の推進【再掲】

◎施策ごとの重要業績評価指標(KPI) 現況 ⇒ 目標値(累計値)

- ・事業所数 3,081社 ⇒ 現状維持
- ・織物業後継者数 4人 ⇒ 20人

(1)地域社会の活性化と地域の特色や資源を生かした地域づくり

- ①地域公共交通の利用促進
- ②広域交通ネットワークの形成
- ③地域の魅力を活用したまちづくりの推進
- ④大学等との連携によるまちづくり事業の推進
- ⑤ふじよしだ定住促進センターと地域おこし協力隊の活用促進
- ⑥高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進
- ⑦認知症高齢者の見守り体制の強化
- ⑧スポーツの力を活用した地域づくりの推進

- ・コミュニティバス「タウンスニーカー」の利用者数 83,000人/年 ⇒ 90,000人/年
- ・富士吉田忍野スマートICの整備 令和2年度供用開始
- ・御師まちエリアの景観整備件数 0件 ⇒ 2件
- ・元氣ステーション「あるっさ」の利用者数 1日平均15人 ⇒ 1日平均25人
- ・「100歳体操」の実施団体数 4団体 ⇒ 15団体
- ・認知症サポーター要請講座受講者数 4,684人 ⇒ 7,000人

(2)安心・安全な地域づくり

- ①富士山火山災害に係る対策の強化
- ②通信事業者等と連携した地域情報発信の強化
- ③スマートフォンを活用したアプリによる情報の発信
- ④学校通学路等への防犯カメラの設置
- ⑤国土強靱化地域計画の策定

- ・富士山広域避難マップ(改訂版)の作成及び配布 令和3年度
- ・地域防災計画の見直し 令和6年度
- ・避難促進施設の避難確保計画作成支援 令和6年度
- ・緊急情報伝達システムの整備 令和元年度 ⇒ 令和2年度
- ・戸別受信機の全戸配布 令和3年度
- ・防災アプリの登録件数 7,953件 ⇒ 20,000件
- ・国土強靱化地域計画の策定 令和2年度

(3)広域連携の推進と行政運営の効率化・最適化

- ①広域連携の取組の実施及び推進【一部再掲】
- ②既存ストックのマネジメント強化

- ・公共施設等総合管理計画個別施設計画の策定 令和2年度
- ・公共施設等総合管理計画の更新 令和3年度

(4)民間との協働  
(新たな視点3)

- ①民間ストックのマネジメント強化【一部再掲】
- ②相談体制の整備と情報発信の強化【再掲】

(5)先進的技術の導入と活用  
(新たな視点4)

- ①先進技術の活用と業務効率化
- ②特色ある教育環境の整備【一部再掲】

- ・RPA(ロボテック・プロセス・オートメーション)活用業務 3業務

(6)誰もが活躍できる社会  
(新たな視点5)

- ①高度専門人材(高齢者)の就業支援や技能の活用
- ②地域が一体となった福祉のまちづくりの推進
- ③生活困窮者の支援体制の推進
- ④社会全体での子育てを応援する取り組みの推進【一部再掲】
- ⑤高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進【再掲】

- ・富士五湖広域シルバー人材センター会員数 257人 ⇒ 現状維持
- ・富士五湖広域シルバー人材センター就業実人員 201人 ⇒ 現状維持